

新興国レポート

海外資金流入等で新興国の株価や通貨が堅調

米金融政策変更等を背景とするインフレ懸念の後退等が要因に

- ✓ 2019年1月の海外から新興国市場（株式・債券計）への資金流入額（ネット）が1年ぶりの高水準に。新興国ETF（上場投資信託）への資金流入も活発化。
- ✓ F R B（米連邦準備制度理事会）の金融政策姿勢の変更で米金利が低下し、新興国のインフレ圧力が後退するとの見方等が背景か。今後、新興国市場への資金流入が更に活発化する可能性も。

～海外からの資金流入額は1年ぶりの大きさ～

- I I F（国際金融協会）によると、2019年1月の海外から新興国市場（株式・債券計）への資金流入額（ネット：流入額－流出額）は511億米ドル（約5.6兆円）と、1年ぶりの大きさを記録しました。

～新興国ETFへの資金流入が活発化～

- 新興国ETFへの資金流入が活発化しています。米国上場の新興国ETF（株式・債券計、特定の国・地域を対象とするものも含む）の内、2019年2月11日時点で資産総額が5億ドル（約550億円）以上のETF（注1）を対象に海外からの資金フローを計算すると、2019年1月は109億米ドル（約1.2兆円）と2018年1月の136億米ドル（約1.5兆円）以来の流入超過額となっています。2019年2月も11日時点で48億米ドル（約5,300億円）の流入超となっています（図表1）。

～新興国株価や通貨が回復傾向～

- 資金流入の活発化等を背景に、新興国の株価や通貨が回復傾向となっています。新興国株価（米ドルベース）は2018年10月29日の底値から、2019年2月12日時点で11.5%上昇しています。2018年に下落した主要な新興国通貨（対米ドル）は2019年に入ると概ね回復傾向となっています（図表2、3）。

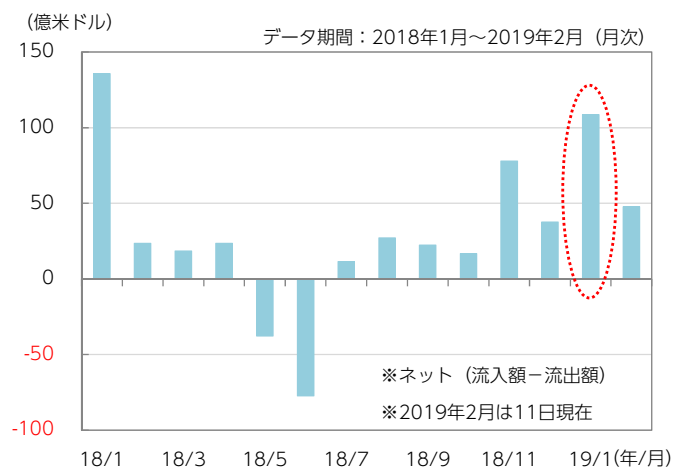
～F R Bの金融政策スタンス変更が影響～

- 資金流入の活発化の背景には、F R B（米連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を急がない姿勢を示し、米金利の急騰懸念が大きく後退したことが影響しているものと思われます。米金利の上昇で資金が新興国から米国に回帰するとの資金流出懸念が薄れたこと、インフレ圧力の低下で新興国の中央銀行に金融政策の余地が広がり、今後は軸足を景気刺激に移すとの期待が高まったこと等が背景にあるものと思われます。
- 米中貿易摩擦の影響等で米国経済は今後スローダウンするものとの見方もあります。米金利の低下傾向が明らかとなれば、新興国市場への資金流入が更に活発化する可能性もあります。

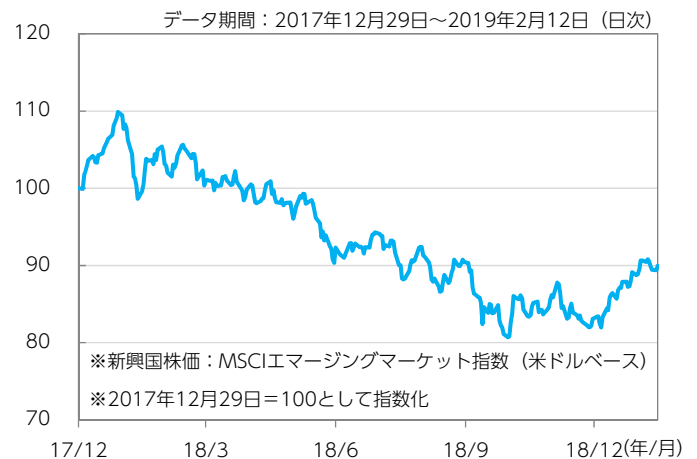
(注1) 40銘柄、合計資産額約2,490億ドル（約27.4兆円）
上位4銘柄が金額ベースで約7割を占める

(注2) ブラジルリアル、インドルピー、メキシコペソ
インドネシアルピア、中国人民元、南アフリカランド

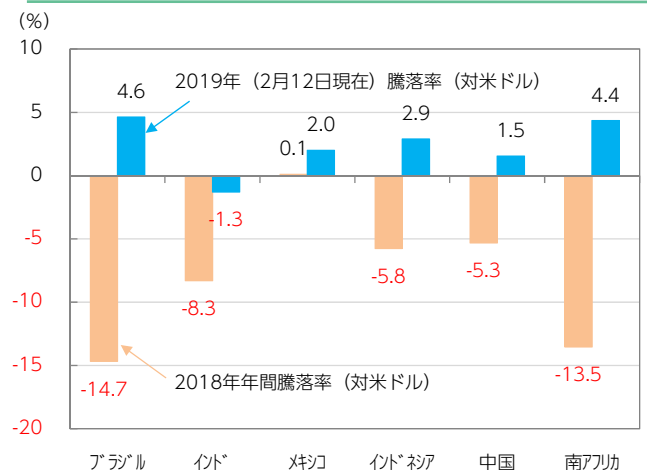
図表1：米国上場新興国ETFの資金フロー



図表2：新興国株価の推移



図表3：主要新興国通貨（注2）の騰落率



【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>